

(エ) 論文要旨

論 文 要 旨

申請者氏名：阮 玉玲

申請学位：課程博士

主論文題目： 改革開放、市場競争と産業政策－中国広東省製造業企業の生産性変化に関する実証

分析－

Reform and Opening-up, Marketing Competition and Industrial Policy:

An Empirical Research on Productivity Change of Manufacturing Firms in Guangdong, China

主論文要旨 (邦文は4,000字以内
外国語は2,000語以内)

中国の改革開放以来およそ40年となり、改革開放政策の実行により中国の経済が急速に発展し、計画経済から市場経済へ移行してきた。改革開放の下で、中国に進められた基本的な政策は、二つのモデルを組み合わせたものであり、一つは国の資源が少しずつ民間に再配分されることを通じて、計画経済から市場志向型に転換していく「移行型」のモデルであり、もう一つが産業の発展を主導し、規制と奨励を通じて企業のインセンティブを誘導し、経済運営を継続的に修正するという「東アジアの発展指向型国家」のモデルの組み合わせであると指摘されている。

すなわち、改革開放政策の展開につれて、市場競争の導入による生産要素価格の変化と産業政策の推進は中国の経済発展に重要な役割を果たしていると考えられる。本論文は「改革開放」、「市場競争」と「産業政策」という三つのキーワードを軸として、広東省の製造業企業を研究対象にし、生産性の変化に関する実証分析を行う。具体的に、改革開放の下で、国の資源が民間に再配分による市場競争の導入と企業の自主経営権の獲得が雇用、輸出と生産性に与える影響と、計画経済から市場経済へシフトする過程の中、政府の「産業政策」どのような役割を果たしたかを検証する。

本論文は、広東省を研究対象として取り上げた理由は、同省は改革と発展の実験地として改革

<p>開放の最前線にあり、全国を先駆けて外資系企業の誘致と市場開放を推し進めており、製造業に大きな発展を遂げているからである。したがって、広東省の事例は中国経済の方向性を示す縮図になることが考えられる。</p>
<p>改革開放初期、経済特区が設置され、一連の傾斜政策により華南にある広東省が「一步先を進む（エズラ・F・ウォーゲルが提起した）」、経済改革が始動された。1992年、「南巡講話」以降、市場化改革の進化と外資導入の加速化により、安価かつ大量な労働力を持つ広東省には、「加工貿易」が急拡大し、広東省は次第に輸出志向の労働集約型産業を中心とした製造業の集積地となっていた。</p>
<p>ところが、2004年から出稼ぎ労働者に激減による賃金上昇が、「加工貿易」企業に衝撃的な影響を与えた。その同時、中国政府は「貿易自主権」が全ての企業に与えるようになった。それを契機に広東省の貿易方式が次第に「一般貿易」へシフトしている。また、外需依存と労働力依存とした経済構造が、国際景気と国内雇用情勢の影響を受けやすいため、政府は経済構造の転換を促進するようになった。</p>
<p>2013年以降習近平政権の下で、中国の「新常态経済」が提唱され、投資・輸出型主導型成長から消費・内需主導型成長型への転換、いわゆる経済成長エンジンの転換が始まっている。</p>
<p>本論文の課題は以上の広東省の経済発展の経緯を軸とし、「改革開放」、「市場競争」と「産業政策」を巡って、以下の四つの課題を設定した。</p>
<p>(1) 改革開放初期に実施された市場競争の導入とその進化は所有制別の製造業企業それぞれの生産性にどのような影響を与えたのか。(第2章)</p>
<p>(2) 産業構造転換期における貿易方式の転換が所有制別の製造業企業の輸出志向とその生産性にどのような影響を与えたのか。(第3章)</p>
<p>(3) 産業構造転換期における生産要素(労働)価格の変化によって、所有制別企業の雇用吸収にどのような変化が起きたている(第4章)</p>
<p>(4) 産業構造転換が進められ、経済成長エンジンがイノベーションに転換を求めている最中、「イノベーション都市」として台頭し、「イノベーション都市」の形成に必要な市場諸力は何か、</p>

<p>持続的に経済を発展するために必要な要素はどのようなものか。(第5章)</p>
<p>本研究の研究成果は以下のようにまとめることができる。</p>
<p>上記の(1)の課題を解明するために、所有制別の製造業企業における市場競争と生産性の関係に関する実証分析を行った。実証分析を行う根拠市場競争程度の変化によって、各所有制企業が利潤に対する敏感度およびその対策(企業内の非効率性を解消する)が異なり、生産性を比較することにある。実証分析の結果から示唆するのは、ア)独占的な企業が市場における定価の能力が高いことにより、生産性を向上させるインセンティブが低下し、生産性がより低くなる関係が成り立つ。イ)より活発な市場競争は国有企業の生産効率を改善するインセンティブが向上すること、である。</p>
<p>上記の(2)の課題を解明するために、輸出の企業生産性に与える影響に関する実証分析を行った。この研究から得た主な知見の最も重要な一つは輸出の企業生産に与える影響は貿易制度に関係している。「両頭在外」式の加工貿易に従事する企業は、ある意味において計画経済時代の「工廠」のように、市場の変化に合わせて技術と経営を変えていくための自主経営権を持ち合わせていない。したがって、加工貿易に従事する企業は必ずしも生産性が高い企業とは限らず、また、輸出活動を通じて企業の生産性を改善するインセンティブも相対的に弱い。それに対し、市場の変化に適応し商機を攫めるための経営自主権を持つ一般貿易に移行することで、中国の輸出企業は、日本などの先進国の企業同様、輸出活動による学習効果を通じて生産性の向上が得られることとなる。もう一つの知見は、異なる所有制の企業の行動パターンに関するものである。広東省の外資系企業の場合、その大部分は加工貿易に従事しており、輸出による学習に必要な企業の経営意思決定の権限が不完全なため、生産性の改善が相対的に遅れている。これに対して、私営企業の場合、特に貿易自主権を獲得した2000年代の半ば以降は、積極的に輸出活動に参入し、海外市場とのつながりの強化により企業の生産性が顕著に間然されている。また、国有企業については、経営に関する重要な意思決定の権限が行政組織にあるため、海外市場への進出が活発的ではないが、そのうちの一部の生産性が高い企業は国際市場に進出し、高い成長パフォーマンスを得ている。</p>
<p>上記(3)の課題を解明するために、産業構造転換における企業の雇用吸収と市場競争に関する実証分析を行った。2004年以降の「民工荒」労働力という生産要素の価格が変化し、広東省は産業構造の転換を求め始めた。かつて外資依存とした広東省は、私営企業がますます成長し、特に中小</p>

企業が大幅に増加した。市場競争と私営企業の雇用吸収について、産業の市場集中度が激しければ激しくなるほど私営企業の雇用吸収にプラス影響を作用し、外資系企業の進出と国有企業民営化による激化した市場競争が私営企業の生産活動にインセンティブを与え、産業構造の転換による生産要素の移動が私営企業の雇用の増加につながったという結論を得ている。

上記（４）の課題を解明するために、先行研究レビューと事例分析を通じて、「イノベーション都市」として成長を遂げている深圳において、イノベーションの創出を促し市場諸力と必要な要素を分析した。その結果は、ア）輸出志向の労働集約型産業を中心とした産業クラスターの形成が規模の経済と集積が生み出されることにより、資本と労働が牽引されている。イ）持続的な経済発展により都市化が進んでおり、若い世帯かつ教育水準が高い若手研究者や技術者、創業者が呼び込まれ、深圳におけるイノベーションの主な担い手となっている。ウ）持続的な経済発展により都市化が進んでおり、福祉も改善していくことで、社会の受容度が高まり、イノベーションから生み出した新技術や製品、サービスの受容度の向上につながる。エ）「適応的な」イノベーションとデジタル技術の体系化は、高付加価値を保たせるだけではなく、伝統産業に活力を与え、深圳が「イノベーション都市」として成長を遂げた重要な要因である。深圳市を限定する場合、市場競争とイノベーションの関係に関して、市場競争は企業の起業初期と成長期のイノベーションに大きな影響を与えていたが、大手企業として成長したような成熟期に入ると、イノベーションが自発的な行動であると考えられる。イノベーションは正の外部性があるため、産業政策が必要となり、深圳におけるイノベーションに対する産業政策は資金援助と「未来産業」のような特定した産業の重点サポートが含まれている。

本研究の研究面での意義として、以下の４点となる。①広東省の企業レベルデータを用いて、市場競争に焦点を当て、所有制別企業のそれぞれの生産性変化に関する実証分析を行った。②貿易方式に焦点を当てて、貿易方式の転換は企業の輸出志向と生産性に与える影響を実証分析で明らかになった。③産業構造転換時期に、私営企業を主な分析対象をし、雇用吸収と市場競争の関係を明らかになった。④経済地理の視点から、「イノベーション都市」が形成される市場諸力を考察し、現

